

中国地方 飲食店の倒産動向調査（2024 年度・負債 1000 万円以上）

飲食店の倒産 41 件、2 年連続で 40 件を超える

「中華・東洋料理店」が最多

～節約志向で引き続き経営環境は厳しく～

はじめに

2024 年度における中国地方の企業倒産は全体で 461 件となった。前年度より 58 件多く、3 年連続で増加し、2014 年度以降で最多となった。

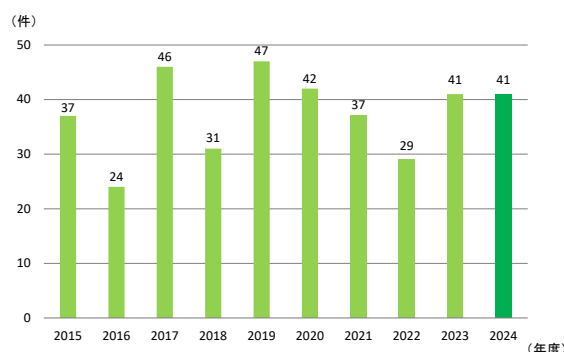
過去最高の訪日客によるインバウンド需要が国内経済の追い風となったものの、物価の上昇が実質賃金を上回る状況が続くなか、円安による原材料費やエネルギー価格の高騰に加え、人件費や物流費などの上昇も重なり、販売価格

への転嫁も十分に進まず、資金繰りが悪化して倒産に至るケースが引き続き多くみられた。

そこで、帝国データバンク広島支店では 2024 年度における中国地方の飲食店の倒産について、負債規模別、資本金別、業歴別、従業員数別、中国 5 県別、業種細分類別に集計・分析した。

※負債額が 1000 万円以上で、法的整理のみが対象（法人・個人含む）

■ 飲食店の倒産推移



調査結果（要旨）

- 2024 年度における中国地方の小売業者の倒産 112 件のうち、『飲食店』が 41 件（構成比 36.6%）で最多。2 年連続で 40 件を超える
- 負債規模別、『1000 万円～5000 万円未満』が 85.4%を占める
- 資本金別、『100 万円～1000 万円未満』が半数を超える
- 業歴別、『5 年～10 年未満』が最多の 26.8%
- 従業員数別（役員、パート・アルバイトを除く）、『10 人未満』が 9 割を超える
- 中国 5 県別、『岡山県』『島根県』『鳥取県』で前年度を上回る
- 業種細分類別、『中華・東洋料理店』がトップ

1. 業種別：『飲食店』が最多の 41 件、2 年連続で 40 件を超える

2024 年度における中国地方の小売業者の倒産 112 件（負債額 1000 万円以上・法的整理）について、業種別にみると、『飲食店』が 41 件（構成比は 36.6%）で最も多く、2 年連続で 40 件を超えた。次いで、『その他の小売業』が 20 件（17.9%）、『飲食料品小売業』が 17 件（15.2%）、『自動車など小売業』が 11 件（9.8%）で続いた。

業種別	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	前年度比(%)
各種商品小売業	3	5	2	7	7	4	3	3	6	7	16.7
構成比(%)	3.3	7.0	1.9	7.4	5.3	3.7	4.3	4.5	6.8	6.3	
衣料品、繊維製品小売業	9	8	16	8	7	10	7	5	7	9	28.6
構成比(%)	9.8	11.3	15.5	8.4	5.3	9.3	10.0	7.5	8.0	8.0	
飲食料品小売業	14	11	15	16	27	13	9	13	15	17	13.3
構成比(%)	15.2	15.5	14.6	16.8	20.6	12.1	12.9	19.4	17.0	15.2	
飲食店	37	24	46	31	47	42	37	29	41	41	0.0
構成比(%)	40.2	33.8	44.7	32.6	35.9	39.3	52.9	43.3	46.6	36.6	
自動車など小売業	2	5	5	9	9	12	3	7	3	11	266.7
構成比(%)	2.2	7.0	4.9	9.5	6.9	11.2	4.3	10.4	3.4	9.8	
家具・什器小売業	7	3	7	4	11	8	3	3	4	7	75.0
構成比(%)	7.6	4.2	6.8	4.2	8.4	7.5	4.3	4.5	4.5	6.3	
その他の小売業	20	15	12	20	23	18	8	7	12	20	66.7
構成比(%)	21.7	21.1	11.7	21.1	17.6	16.8	11.4	10.4	13.6	17.9	
合 計	92	71	103	95	131	107	70	67	88	112	27.3

※各種商品小売業＝総合スーパー、コンビニエンスストア、通信販売など ※自動車など小売業＝自動車、自動車部品・付属品、自動二輪車、自転車などの小売
 ※その他の小売業＝医薬品、化粧品、時計・眼鏡、スポーツ用品、書籍・雑誌、花・樹木などの小売

2. 負債規模別：『1000 万円～5000 万円未満』が 85.4%を占める

2024 年度における飲食店の倒産 41 件について、負債規模別にみると、『1000 万円～5000 万円未満』が 35 件（構成比 85.4%）で最も多く、2 年連続で増加した。次いで、『5000 万円～1 億円未満』が 3 件（7.3%）、『1 億円～5 億円未満』が 2 件（4.9%）で続いた。

過去 10 年の状況をみると、『1000 万円～5000 万円未満』の構成比は 2024 年度が最も高くなった。

負債規模	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	前年度比(%)
1000万円～5000万円未満	28	18	35	26	36	25	31	20	33	35	6.1
構成比(%)	75.7	75.0	76.1	83.9	76.6	59.5	83.8	69.0	80.5	85.4	
5000万円～1億円未満	5	2	6	3	3	8	2	4	2	3	50.0
構成比(%)	13.5	8.3	13.0	9.7	6.4	19.0	5.4	13.8	4.9	7.3	
1億円～5億円未満	4	4	5	2	5	7	4	5	5	2	▲ 60.0
構成比(%)	10.8	16.7	10.9	6.5	10.6	16.7	10.8	17.2	12.2	4.9	
5億円～10億円未満	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	—
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	
10億円～50億円未満	0	0	0	0	1	0	0	0	1	1	0.0
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1	0.0	0.0	0.0	2.4	2.4	
50億円～100億円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
合 計	37	24	46	31	47	42	37	29	41	41	0.0

3. 資本金別：『100 万円～1000 万円未満』が半数を超える

資本金別にみると、『100 万円～1000 万円未満』が 22 件（構成比 53.7%）で最も多く、半数を超えた。次いで、『個人経営』が 12 件（29.3%）、『100 万円未満』が 4 件（9.8%）、『1000 万円～5000 万円未満』が 3 件（7.3%）で続いた。なお、『5000 万円～1 億円未満』『1 億円以上』はなかった。

過去 10 年の状況をみると、『100 万円～1000 万円未満』は 2 年ぶりに最も多かった。

資本金	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	前年度比(%)
個人経営	17	11	30	19	22	18	15	9	15	12	▲ 20.0
構成比(%)	45.9	45.8	65.2	61.3	46.8	42.9	40.5	31.0	36.6	29.3	
100万円未満	1	1	0	0	1	3	2	3	7	4	▲ 42.9
構成比(%)	2.7	4.2	0.0	0.0	2.1	7.1	5.4	10.3	17.1	9.8	
100万円～1000万円未満	16	9	10	12	17	17	20	16	12	22	83.3
構成比(%)	43.2	37.5	21.7	38.7	36.2	40.5	54.1	55.2	29.3	53.7	
1000万円～5000万円未満	3	3	6	0	5	3	0	1	6	3	▲ 50.0
構成比(%)	8.1	12.5	13.0	0.0	10.6	7.1	0.0	3.4	14.6	7.3	
5000万円～1億円未満	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0	▲ 100.0
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1	2.4	0.0	0.0	2.4	0.0	
1億円以上	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	-
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
合 計	37	24	46	31	47	42	37	29	41	41	0.0

4. 業歴別：『5 年～10 年未満』が最多の 26.8%

業歴別にみると、『5 年～10 年未満』が 11 件（構成比 26.8%）で最も多かった。次いで、『10 年～15 年未満』が 10 件（24.4%）、『30 年以上』が 7 件（17.1%）で続いた。

過去 10 年の状況をみると、『5 年～10 年未満』は 2 年連続で 10 件を上回り、4 年連続で最も多かった。

業歴	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	前年度比(%)
3年未満	3	4	2	5	2	4	4	1	0	1	-
構成比(%)	8.1	16.7	4.3	16.1	4.3	9.5	10.8	3.4	0.0	2.4	
3年～5年未満	1	1	5	2	5	5	6	4	4	3	▲ 25.0
構成比(%)	2.7	4.2	10.9	6.5	10.6	11.9	16.2	13.8	9.8	7.3	
5年～10年未満	8	1	8	7	14	7	9	8	11	11	0.0
構成比(%)	21.6	4.2	17.4	22.6	29.8	16.7	24.3	27.6	26.8	26.8	
10年～15年未満	4	5	6	7	3	10	3	6	4	10	150.0
構成比(%)	10.8	20.8	13.0	22.6	6.4	23.8	8.1	20.7	9.8	24.4	
15年～20年未満	5	1	2	2	6	3	7	4	4	3	▲ 25.0
構成比(%)	13.5	4.2	4.3	6.5	12.8	7.1	18.9	13.8	9.8	7.3	
20年～30年未満	10	2	6	4	8	5	6	1	10	6	▲ 40.0
構成比(%)	27.0	8.3	13.0	12.9	17.0	11.9	16.2	3.4	24.4	14.6	
30年以上	6	10	17	4	9	8	2	5	8	7	▲ 12.5
構成比(%)	16.2	41.7	37.0	12.9	19.1	19.0	5.4	17.2	19.5	17.1	
合 計	37	24	46	31	47	42	37	29	41	41	0.0

5. 従業員数別：『10 人未満』が 9 割を超える

従業員数別（役員、パート・アルバイトを除く）にみると、『10 人未満』が 39 件（構成比 95.1%）で最も多かった。次いで、『10 人～50 人未満』『50 人～100 人未満』が各 1 件（2.4%）で続いた。なお、『100 人～300 人未満』『300 人以上』はなかった。

過去 10 年の状況をみると、いずれの年も『10 人未満』が最も多く、8 割以上を占めた。

従業員数	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	前年度比(%)
10人未満	33	23	43	31	41	37	36	28	40	39	▲ 2.5
構成比(%)	89.2	95.8	93.5	100.0	87.2	88.1	97.3	96.6	97.6	95.1	
10人～50人未満	4	1	3	0	6	4	1	1	0	1	-
構成比(%)	10.8	4.2	6.5	0.0	12.8	9.5	2.7	3.4	0.0	2.4	
50人～100人未満	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	0.0
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	0.0	0.0	2.4	2.4	
100人～300人未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
300人以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
合 計	37	24	46	31	47	42	37	29	41	41	0.0

6. 中国 5 県別：『岡山県』『島根県』『鳥取県』で前年度を上回る

中国 5 県別にみると、『広島県』が 21 件（構成比 51.2%）で最も多かった。次いで、『岡山県』『山口県』『島根県』が各 6 件（各 14.6%）、『鳥取県』が 2 件（4.9%）で続いた。前年度を上回ったのは、『岡山県』『島根県』『鳥取県』の 3 県だった。

過去 10 年の状況をみると、いずれの年も『広島県』が最も多く、2024 年は 2 年連続で 20 件を超えた。『岡山県』は 2 年ぶりに前年を上回った。『山口県』は 2 年ぶりに前年を下回った。『島根県』は 2 年連続で前年を上回った。『鳥取県』は 2 年ぶりに前年を上回った。

中国5県	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	前年度比(%)
鳥取県	1	2	4	1	1	3	1	3	1	2	100.0
構成比(%)	2.7	8.3	8.7	3.2	2.1	7.1	2.7	10.3	2.4	4.9	
島根県	6	2	2	1	5	5	7	3	4	6	50.0
構成比(%)	16.2	8.3	4.3	3.2	10.6	11.9	18.9	10.3	9.8	14.6	
岡山県	3	2	6	6	8	7	6	8	5	6	20.0
構成比(%)	8.1	8.3	13.0	19.4	17.0	16.7	16.2	27.6	12.2	14.6	
広島県	23	12	24	20	28	20	16	15	22	21	▲ 4.5
構成比(%)	62.2	50.0	52.2	64.5	59.6	47.6	43.2	51.7	53.7	51.2	
山口県	4	6	10	3	5	7	7	0	9	6	▲ 33.3
構成比(%)	10.8	25.0	21.7	9.7	10.6	16.7	18.9	0.0	22.0	14.6	
合 計	37	24	46	31	47	42	37	29	41	41	0.0

7. 業種細分類別：『中華・東洋料理店』が最多

業種細分類別にみると、『中華・東洋料理店』が 10 件（構成比 24.4%）で最も多かった。次いで、『日本料理店』『バー、ナイトクラブ』『居酒屋』が各 6 件（14.6%）で続いた。

業種細分類	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	前年度比(%)
一般食堂	3	3	4	3	5	2	3	3	3	2	▲ 33.3
構成比(%)	8.1	12.5	8.7	9.7	10.6	4.8	8.1	10.3	7.3	4.9	
日本料理店	1	6	1	0	2	4	6	0	6	6	0.0
構成比(%)	2.7	25.0	2.2	0.0	4.3	9.5	16.2	0.0	14.6	14.6	
洋食レストラン	4	0	6	5	7	7	7	2	3	3	0.0
構成比(%)	10.8	0.0	13.0	16.1	14.9	16.7	18.9	6.9	7.3	7.3	
中華・東洋料理店	4	3	9	6	5	7	7	5	9	10	11.1
構成比(%)	10.8	12.5	19.6	19.4	10.6	16.7	18.9	17.2	22.0	24.4	
そば・うどん店	0	1	3	2	0	0	0	0	1	1	0.0
構成比(%)	0.0	4.2	6.5	6.5	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	2.4	
すし店	3	3	1	1	0	1	0	1	0	1	-
構成比(%)	8.1	12.5	2.2	3.2	0.0	2.4	0.0	3.4	0.0	2.4	
料亭	1	0	1	1	3	2	0	0	0	0	-
構成比(%)	2.7	0.0	2.2	3.2	6.4	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	
バー、ナイトクラブ	6	2	9	5	2	7	1	0	3	6	100.0
構成比(%)	16.2	8.3	19.6	16.1	4.3	16.7	2.7	0.0	7.3	14.6	
居酒屋	7	1	9	5	14	6	11	14	12	6	▲ 50.0
構成比(%)	18.9	4.2	19.6	16.1	29.8	14.3	29.7	48.3	29.3	14.6	
喫茶店	3	2	1	2	4	3	1	0	3	3	0.0
構成比(%)	8.1	8.3	2.2	6.5	8.5	7.1	2.7	0.0	7.3	7.3	
その他の一般飲食店	5	3	2	1	5	3	1	4	1	3	200.0
構成比(%)	13.5	12.5	4.3	3.2	10.6	7.1	2.7	13.8	2.4	7.3	
合 計	37	24	46	31	47	42	37	29	41	41	0.0

※中華・東洋料理店＝ラーメン店、カレー店、焼き肉店、韓国料理店、台湾料理店など ※その他の一般飲食店＝お好み焼き屋、今川焼き屋、ハンバーガー店など

まとめ

2024 年度における中国地方の小売業者の倒産 112 件のうち、『飲食店』が 41 件にのぼった。構成比は 36.6%を占め、2 年連続で 40 件を超えた。『飲食店』について、負債規模別でみると、『1000 万円～5000 万円未満』が 8 割を超え、業歴別では『5 年～10 年未満』が 26.8%を占めた。業種細分類別では『中華・東洋料理店』が最も多かった。

物価高騰が実質賃金を上回り、個人消費が上向かないなか、飲食料品の値上げの波がさらに高まるなど各種コストの増加により、2025 年度も飲食店の倒産は高止まりすることが懸念される。

【問い合わせ先】 株式会社帝国データバンク 広島支店情報部 担当：土川・松岡
 TEL：082-247-5930 FAX：082-249-1242

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
 当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。
 著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。